

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名 福岡県

都道府県名	福岡県		自治体コード: 400009	
事業名	福岡県地域少子化対策重点推進事業		所要見込額 ※(注)1	11,318 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>福岡県においては、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(令和元年度策定予定)に基づき、若者が結婚や子育てに夢や希望を持ち、その希望をかなえ、子どもを安心して生み育てることができ、子どもが健やかに育つ社会づくり、子育てを地域全体で支え応援する社会づくりを進めていくところである。</p> <p>少子化対策の現状については、平成30年の婚姻数が25,265件、婚姻率が5.0%と、全国より婚姻率は高い(平成30年4.7%)ものの、過去と比べて経年的に低下傾向にある(平成25年(婚姻数28,183件、婚姻率5.6%)のため、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>本県では、平成17年度から結婚支援事業を実施し、特にボランティアで出会いイベントの企画・運営を行う企業・団体を「出会い応援団体」として登録し、官民が連携して独身男女に出会いの場を提供する取組が一定の成果をあげているところである。しかし、出会いイベントの場では主催者及び参加者の双方から、「参加者の間でうまくコミュニケーションが取れない」「カップル成立が難しい」との評価・相談が寄せられている。このため県では、ステップアップセミナーを開催し、イベントの成果を高めることを図っている。また、令和元年度のセミナー参加者のアンケートからも、将来の結婚や子育てに不安を感じている方が一定数確認されたため、これらの不安にも対応が必要である。</p> <p>平成30年度に福岡県が実施した県民意識調査によると、福岡県の結婚支援の認知について、「知っている」は7%、「聞いたことはあるが、詳しい内容は知らない」は13.2%で、合計しても2割にとどまっている。今回の新型コロナウイルスによって、日々の生活にさまざまな制約を受ける中で、若者に家族の絆や大切さを再度考えてもらい、結婚や子育てを前向きに捉えていただくきっかけにするため、こうした取組に関する情報を若者に直接届けていく必要がある。</p>			
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本県は、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(R1策定予定)において、以下の7つの施策の柱を掲げ、出会い、結婚、出産、育児など人それぞれのライフステージに応じた支援をきめ細かく切れ目なく行っていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進 2. 子育てと仕事が両立できる環境の整備 3. 子どもと母性の健康の確保と増進 4. 地域での子育てを支える体制の整備 5. 子どもの安全と安心を確保する生活環境の整備 6. 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備 7. きめ細かな対応が必要な子どもへの支援 <p>本事業は上記1に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>少子化対策全体のKPIは、第2期「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」(R1策定予定)の基本目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に係る数値目標と同様に、合計特殊出生率の上昇(H30年:1.49)とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数 25,265件(H30年) 婚姻率 5.0%(H30年) 出生数 42,008人(H30年) 出生率 8.3%(H30年)</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	11,318 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	11,318 千円
	個別事業名	未来の社会・家庭を築く若者の育成・支援事業	所要見込額	5,318 千円
	個別事業名	結婚応援キャンペーン事業	所要見込額	6,000 千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額	千円
個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			